**指定様式１**

**令和４年度テレワーク導入着手支援専門家派遣事業支援申込書**

（申込日）　令和　　　年　　　月　　　日

広島県知事　　様

本社所在地

商号または名称

代表者職・氏名

テレワーク導入に係る支援を受けたいので，「令和４年度テレワーク導入着手支援専門家派遣事業の支援対象企業の募集について」に記載の諸条件に該当・承諾の上で，次のとおり申し込みます。

以下の各項目に該当することを確認し，項目に✓を入れてください

□　労働関係法令等に違反する重大な事実がないこと。

□　広島県暴力団排除条例（平成２２年広島県条例第３７号）第２条第３号に規定する暴力団員等又は第２０条第１項の規定による通報の対象となった者ではないこと。

□　風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第２条第１項に規定する風俗営業又は同条第５項に規定する性風俗関連特殊営業その他風俗上好ましくない事業を行っていないこと。

□　広島県の県税を滞納していないこと。

**【企業概要】**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 業　種**＊主たる事業****に〇をつけて****ください。** | 1農業・林業・漁業2鉱業・採石業・砂利採取業3建設業4製造業5電気・ガス・熱供給・水道業6情報通信業 | 7運輸業・郵便業8卸売業・小売業9金融業・保険業10不動産業・物品賃貸業11学術研究・専門・技術サービス業12宿泊業・飲食サービス業 | 13生活関連サービス業・娯楽業14教育・学習支援業15医療・福祉16複合サービス事業17その他サービス業18その他（　　　　　　　　　） |
| 創業時期 | 　　　　　　　　　　年　 |
| 主な事業内容 |  |
| 常用雇用する労働者数（常用雇用者） | 　　　　　　　　　　名　（うち男性 　 　　名，　女性　 　　 　名）　　　　　年　　　月　　日現在 |
| ＊常用雇用者とは，期間の定めなく雇用されている労働者及び一定の期間を定めていても，その雇用期間が反復更新され，事実上期間の定めなく雇用されている労働者をいいます。　（役員や理事であっても常時勤務して毎月給与の支払いを受けている者，パートタイム労働者を含みます。） |
|  | うち正社員 | 　　　　　　　　　　名　（うち男性 　 　　名，　女性　 　　 　名）　　　　　年　　　月　　日現在 |
| 本事業における事務担当者 | 所属部署名 |  |
| 役　　　　職 |  | 氏　名 |  |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ |  |
| メールアドレス |  |

　**※提出書類　：別紙「指定様式２」 及び 会社概要（パンフレットなど会社の活動の概要が分かるもの）**

　※申込書に記載された個人情報は，県及び委託業者で適切に管理します。

**指定様式２**

※ 該当している場合，「□」にチェックを記入してください。また，空欄には，その具体的な内容を記入してください。

|  |
| --- |
| **１　テレワークに関する現状《どちらかにチェック》** |
| □テレワークを実施する環境が未整備□テレワークを実施したが，コロナ禍での臨時的な実施に留まっている。 |
| **２　テレワーク導入を推進する理由　　　《該当するもの全てにチェック》** |
| □従業員の仕事と育児・介護等との両立　　　　　　　　　　　　□怪我や病気，家族の転勤等の事情のある従業員の就業継続□従業員の自律的な業務遂行の促進□業務効率化□事業継続対策□その他（具体的には：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| **３　本事業の支援にあたっての受入等の意向** |
| 区分 | 内容 |
| 経営者の理解・承認 | □テレワーク導入について，経営者の理解・承認を得ている。 |
| ITコーディネータ訪問受入 | □事業実施期間中（支援決定後から約５か月間），ITコーディネータの訪問受入が可能である。 |
| テレワークの導入に必要な機器等の整備 | □ITコーディネータのアドバイスや提案内容を踏まえ，テレワークの導入に必要な機器等を整備する意欲がある。 |
| 取組内容や効果等についての状況報告 | □事業実施期間終了後も，県に対し，自社のテレワーク導入の取組内容や効果等について状況報告が可能である。 |

|  |
| --- |
| **4　必要とする支援内容** |

|  |  |
| --- | --- |
| 本事業（委託業者）に期待することや取り組みたいこと（自由記載） | 【具体的な内容】 |